

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物附属設備は定額法、什器備品は定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	495,021,000	0	495,021,000	0
普通預金	0	99,395,050	0	99,395,050
定期預金	604,950	0	0	604,950
小 計	495,625,950	99,395,050	495,021,000	100,000,000
特定資産				
DB事業特定資産	1,962,012	0	968,341	993,671
公益事業推進資産	0	160,000,000	0	160,000,000
退職給付引当資産	26,665,600	1,190,460	1,446,460	26,409,600
小 計	28,627,612	161,190,460	2,414,801	187,403,271
合 計	524,253,562	260,585,510	497,435,801	287,403,271

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	99,395,050	(99,395,050)	(0)	(0)
定期預金	604,950	(604,950)	(0)	(0)
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
DB事業特定資産	993,671	(0)	(993,671)	(0)
公益事業推進資産	160,000,000	(0)	(160,000,000)	(0)
退職給付引当資産	26,409,600	(0)	(0)	(26,409,600)
小 計	187,403,271	(0)	(160,993,671)	(26,409,600)
合 計	287,403,271	(100,000,000)	(160,993,671)	(26,409,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,518,167	1,236,546	7,281,621
什器備品	2,799,136	2,631,979	167,157
ソフトウェア	196,997,281	196,997,281	0
合 計	208,314,584	200,865,806	7,448,778

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常費用を補填するための振替額	235,082,950
合 計	235,082,950